

【短信：アメリカ】

ブッシュ大統領の景気対策案

宮田 智之

2003年1月7日、ブッシュ大統領は低迷する経済情勢を受けて、大型の景気対策案（The President's Jobs and Growth Plan）を発表した。今後10年間で総額6740億ドル（約81兆円）をかけるこの対策案の最大の目玉は、投資家が受け取る株式配当への課税を廃止する、いわゆる配当の二重課税撤廃措置である。この二重課税撤廃措置は、景気対策案のなかでも最も規模が大きく、また今後の連邦議会の審議において最大の争点となることが予想される。

この景気対策案は、以上の二重課税撤廃措置に加え、所得税率引下げ等の前倒し、中小企業対策、失業対策から成り立っている。以下では、ブッシュ大統領が景気対策案を発表するに至った背景、景気対策案の概要、そしてそれに対する連邦議員の反応等について紹介する。

1. 背景

この時期にブッシュ大統領が、大型の景気対策案を発表した背景としては、まずアメリカ経済の動向が挙げられる。昨年（2002年）のアメリカ経済は、企業会計スキャンダルなどの影響を受け、不透明感を増大させた。たとえば、国内総生産（GDP）が上昇した月もあれば、逆にほとんど成長が見られない月もあるといったように、2002年のアメリカ経済はシーソー状態を繰返した。^(注1) また雇用の面でも昨年12月に発表された失業者数が170万人（失業率6パーセント）に達するなど、不安が拡大した1年であった。こうしたアメリカ経済の動向が、今回の景気対策案発表に繋がった最も大きな背景であろう。

これに加え、この時期に景気対策案を発表した背景には、大統領の個人的な事情も強く影響

を及ぼしていると思われる。大統領の父親のブッシュ・シニアは、1991年の湾岸戦争直後90パーセントを超える驚異的な国民の支持を獲得していたにもかかわらず、翌年の選挙において「ばかだな、（問題は）経済に決まっているじゃないか」とのスローガンを掲げたクリントン候補に経済失政を強く批判され、再選を果たすことができなかった。

確かにどの大統領にとっても、経済の動向は政権を維持していくために最優先事項の一つである。ただブッシュ大統領にとっては上記の父親の教訓があるため、経済重視の姿勢はことさら強いように思われる。テロとの戦いやイラク問題など、安全保障がクローズアップされるなか、しばしば経済の動向についても注視していると国民にアピールしている点は、正しくその端的な例であろう。^(注2)

したがって、父親と同じ失敗を繰り返さないためにも、大統領選挙を翌年に控えたこの時期に本格的な対策により経済を安定させ、再選を勝ち取りたいとの大統領の強い決意もまた今回の発表に繋がったのだと思われる。

2. 景気対策案の概要

この景気対策案は、減税を支柱としていることから明らかなように、サプライサイドの経済学に強く依拠している。サプライサイドの経済学（supply-side economics）とは、別名レーガノミクス（Reaganomics）とも称されているように、1980年代のレーガン政権においてはじめて用いられた考え方である。

サプライサイドの経済学は、レーガン政権以前のマクロ経済政策の基本であったケインズ主

義とは根本的に異なる。たとえば、経済の回復に際して、ケインズ主義は政府の積極財政を肯定するのに対し、サプライサイドの経済学では、そうした政府の市場への介入について否定的な立場を取り、むしろ減税や規制緩和を主張する。こうしたサプライサイドの経済学が、70年代後半から、政治の次元でジャック・ケンプ^(注3)などの共和党の政治家により推進され、レーガン政権での採用へと至ったのである。

国内政策の面で「中道色」を唱えているが、しかしその実は保守的な性格の強いブッシュ政権も、当然の事ながら、この考え方を支持している。

先述のように、この景気対策案は、配当の二重課税撤廃措置、所得税率引下げ等の前倒し、中小企業対策、失業対策から成り立っている。以下では、これらの対策のそれぞれの概要について紹介する^(注4)。

配当の二重課税撤廃措置

現在、株式の配当については企業への法人税と株主への配当課税の2度にわたり、課税されている。すなわち、投資家が受ける株式配当には所得税が課されているが、この配当は企業が法人税を支払った後の法人所得を原資としており、法人税と配当の二段階で課税されていることになる^(注5)。ホワイトハウスは、このうちの投資家が受ける株式配当への課税を撤廃することにより、配当を受ける3500万世帯が恩恵を受け、株式市場を活性化することができると考えている。

なおこの二重課税撤廃措置は、景気対策案のなかでも最も規模が大きく、今後10年間で3640億ドルが見積もられている。

所得税率引下げ等の前倒し

2001年経済成長減税調整法 (Economic Growth and Tax Relief Reconciliation Act of

2001 : Pub. L. No. : 107-16) により、2004年以降に実施が予定されていた以下の諸項目を2003年1月1日からの実施に前倒しする^(注6)。

- ・上位4層の所得税率 (top four income tax rate) を、現行の27パーセント、30パーセント、35パーセント、38.6パーセントからそれぞれ、25パーセント、28パーセント、33パーセント、35パーセントへと引下げる。規模は今後10年間で、640億ドルと見積もられている^(注7)。
- ・最低所得税率 (10パーセント) 対象者を拡大する。規模は480億ドルである。
- ・共働き夫婦に不利となっている課税制度、いわゆる結婚重課税制度 (marriage penalty) を是正する。規模は580億ドルである。
- ・一人あたり児童扶養控除 (child tax credit) を600ドルから1000ドルへ引き上げる。規模は910億ドルである。

中小企業対策

中小企業の設備投資無税償却枠を2万5000ドルから7万5000ドルへと引上げ、中小企業による機械の購入等を推進する。規模は今後10年間で160億ドルが見積もられている。

失業対策

失業者の再就職を支援するための措置として、個人再雇用口座 (Personal Re-employment Accounts) を新設する。この個人再雇用口座は、失業者の職業訓練などの費用のために、一人あたり3000ドルを支給する。なお、少なくとも120万人の失業者がこの給付金を受けられる。規模は今後10年間で40億ドルを見積もっている。

景気対策の効果

大統領経済諮問委員会 (Council of Economic Advisers) は、以上の対策により、国内

総生産（GDP）を2003年には0.4パーセント、2004年には1.1パーセント、さらに2007年までの5年間の平均で0.2パーセント上昇させることができると試算している。また同委員会は、今後3年間で210万の雇用も生み出されると予測している^(注8)。

3. 景気対策案に対する連邦議員の反応

景気対策案への連邦議員の反応は、概して好意的ではないようである。民主党議員だけでなく、自党の共和党議員（主に上院議員）からもいくつかの懸念が表明されているためである。

連邦議員が表明している懸念は、主に「財政赤字の増大」、「富裕者の優遇」、「短期的な景気刺激策としての有効性」、「州財政への援助の欠落」に分けられる。以下では、そうした懸念のそれぞれについて簡単に紹介したい。

財政赤字の増大

この懸念は、財政規律を重視する両党の議員から表明されているものである。つまり連邦財政は、既に赤字へと逆戻りしているが、配当の二重課税撤廃措置や所得税率引下げ前倒しなどの措置で、さらに悪化すると懸念する議員が少なくないのである。このような懸念に対し、ホワイトハウスは2004年会計年度（2003年10月—2004年9月）に財政赤字のピークを迎えるが（このとき3070億ドル）、その後、徐々に下降していくと反論を加えている。さらにホワイトハウスは、ピーク時の2004年会計年度の財政赤字でさえ、歴史的観点で考えれば「操作可能で、適度なもの」（manageable and modest）と述べている^(注9)。ただし一方で、この予測には予想される対イラク戦費が含まれていないとの指摘もある^(注10)。

富裕者の優遇

民主党の多くの議員は、今回の景気対策案を

「金持ちの優遇策である」と非難している。なかでも、彼らは配当の二重課税撤廃措置による減税額の4分の3が個人所得額で上位5パーセントを占める富裕層に集中するのではないかと懸念している^(注11)のである。2001年の経済成長減税調整法では、上院民主党の中道の議員数名がブッシュ案を支持し、その制定に大きく貢献したが、それら議員も今回は、この景気対策案には批判的な立場を取っており、特に配当の二重課税撤廃措置を問題視している^(注12)。

短期的な景気刺激策としての有効性

これは、今回の景気対策案に対する極めて根本的な批判であると思われるが、この懸念も主に民主党議員から投げ掛けられているものである。すなわち、彼らはこの景気対策案では単に財政赤字の増大と富裕者を優遇するだけで、短期的に経済を刺激する策が含まれていないと批判しているのである。ジョセフ・リーバーマン民主党上院議員による「大統領は景気刺激策を提示しておらず、代わりにイデオロギーに突き動かされた、ただの願い事（wish list）を連ねているに過ぎない」との指摘は、上記の批判を端的に表現したものであろう^(注13)。

州財政への援助の欠落

現在、多くの州では、財政が逼迫しており、様々な公共的なサービスの削減や消費税などの増税を検討している。なかでも皮肉なのは厳しい財政状況のため、ブッシュ大統領と同じく減税を志向する共和党の州知事が増税を提起せざるを得なくなっている点である^(注14)。大統領の提案には上記の景気対策案の概要からも明らかなように、州財政への援助が完全に欠落している。この点についても民主党の議員のみならず、一部の共和党の議員からも懸念が表明されている^(注15)のである。

4. 今後の展望

ブッシュ大統領の景気対策案は、今後、連邦議会での審議にかけられることになり、今春の最大のテーマになるであろう。そこで以下では、ブッシュ大統領が一般教書演説 (State of the Union Address) で、テロとの戦いやイラク問題などを押しのけ、真っ先に連邦議員の支持を求めた、この景気対策案が果たして連邦議会において順調に承認されるかについて指摘したい。

結論を先に述べると、かなりの難航が予想される。共和党が圧倒的多数を得ている下院はともかく、上院については、現時点では悲観的であると言わざるを得ないであろう。

昨年の中選挙において共和党は上院を奪回した。しかしそれでも上院の議席数100のうち51を確保しているに過ぎない。この51名の共和党上院議員が一致団結し、大統領の景気対策案を支持すれば、上院の審議を通ることは可能であるが、しかし既にジョージ・ボイノビッチやスーザン・コリンズ、オリンピア・スノーなどの財政規律を重視する議員から懸念が表明されているのである。^(注17) また上記のように、2001年の減税法に賛成した中道の民主党上院議員の支持も、今回は期待することができない。このような事から、上院の審議ではかなりの難航が予想され、大幅な修正 (たとえば、配当の二重課税を撤廃するのではなく軽減する案への修正など) が加えられるのではないかとの見方が根強いのである。

(注)

- (1) 2002年 1-3 月期の GDP 成長率: 5 パーセント
同 4-6 月期: 1.3 パーセント 同 7-9 月期: 4
パーセント 同10-12月期: 0.7パーセント
- (2) たとえば、昨年夏に一般の人々を対象にして開催したテキサス州ウェイコでの経済フォーラムや中間

選挙期間中での「私は全てのアメリカ人が仕事に就くまで決して満足しない」という大統領の演説はその端的な例であろう。

また、ブッシュ大統領は昨年末にオニール財務長官とリンゼー大統領経済担当補佐官を事実上、更迭し、自身の経済チームの再編成を行っている。この出来事も、経済に対する大統領の強い意気込みと解釈できるであろう。なお、それぞれの後任には、CSX 社長のジョン・スノーとゴールドマン・サックス社元会長のスティーブン・フリードマンが任命された。

- (3) ブッシュ・シニア政権での住宅都市開発長官であり、1996年の共和党の副大統領候補。現在は、競争力企業研究所 (Competitive Enterprise Institute) の上級研究員を務めている。共和党を財政均衡の政党から減税・「小さな政府」の政党へと変容させた立役者の一人である。佐々木毅『現代アメリカの保守主義』岩波書店、1993、pp.37-48

- (4) ここでは、ホワイトハウスの以下のホームページに依拠している。

White House, *President Bush Taking Action to Strengthening America's Economy*,

<<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2003/01/20030107.html>> (last access 2003.2.21)

- (5) 『日本経済新聞』2003.1.3.
- (6) なお、ブッシュ大統領は景気対策として2001年経済成長減税調整法を恒久化するとの予測が、昨年の中間選挙直後、多く見られたが、概要からも明らかのようにそれは今回の景気対策案のなかに盛り込まれなかった。
- (7) ホワイトハウスの試算によると上記の減税の前倒しにより、9200万人の納税者が恩恵を受け、課税額が平均で1083ドル減ることになる。

- (8) Council of Economic Advisers, *Strengthening America's Economy: The President's Jobs and Growth Proposals*, January 7, 2003.

- (9) White House, *President Bush's 2004 Budget*,
<<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2003/02/20030203-6.html>> (last access

- 2003.2.21)
- (10) 『日本経済新聞』2003.2.4.
- (11) *Newsweek* (日本語版)、January 23, 2003. pp.30-33
- (12) *New York Times*, January 9, 2003.
- (13) *Washington Post*, January 8, 2003.
- (14) *Washington Post*, January 19, 2003.
- (15) なお、専門家の反応について簡単に付言すると、専門家の間でも厳しい見方が大勢を占めているようである。たとえば、ジョセフ・スティグリッツ・コロンビア大学教授、ポール・サミュエルソン・マサチューセッツ工科大学教授ら著名なエコノミスト450名が、2月10日に、「低迷する景気への刺激効果が乏しく、財政赤字を拡大させるだけに終わる」との声明を発表し、この景気対策案の撤回を求めた。『毎日新聞』2003.2.12.
- (16) ただし、トム・ディレイ共和党下院院内総務らはこの景気対策案にキャピタルゲイン減税を付け加える提案をしており、この点が下院の審議をより困難なものへと変える可能性がある。
- (17) *Newsweek, ibid., CQ Weekly*, January 11, 2003. p.

69 なお、チャールズ・グラスリー上院財政委員会委員長も、この景気対策案については厳しい見方をしており、後に撤回したが景気対策案直後に「このままの形で議会を通過することはないであろう」と述べていた。*New York Times*, January 9, 2003.

(参考文献) (注で記したものは除く)

- ・ *New York Times*, January 16, 30. February 12, 13, 20. 2003.
- ・ *Washington Post*, January 30. February 11, 12, 14, 2003.
- ・ *CQ Weekly*, January 18. February 8, 2003.
- ・ *Time*, January 20, 2003.
- ・ William G. Gale, *The President's Tax Proposal: First Impressions*, Urban-Brookings Tax Policy Center January 9, 2003.
<<http://www.brookings.edu/views/papers/gale/20030109htm>>

(みやた ともゆき・海外立法情報課非常勤調査員)

【短信：フランス】

フランスにおける司法改革の一断面—— 「身近な判事」職の創設

門 彬

日本では、現在司法改革論議が活発に行われている。2001（平成13）年6月の司法制度改革審議会意見書は、国民に利用しやすく、分かりやすく、頼りがいのある司法を目指し、「国民の期待に応える司法制度の構築（制度的基盤の整備）、司法制度を支える法曹の在り方（人的基盤の拡充）及び国民的基盤の確立（国民の司法参加）を三本柱とする最終意見書を内閣に提出した。」^(注1) これを受け、翌2002（平成14）年3月、司

法制度改革推進本部が設置されて「司法制度改革推進計画」が閣議決定された。意見書に基づき、法科大学院の設置等、現に改革事業が決定されているもの、また、刑事裁判における裁判員制度の導入等、真剣に検討が進められているものもある。

以下に紹介するのは、裁判の迅速化、訴訟手続きの簡素化等々、日本における同じような問題意識に基づいて、フランスの議会で議論さ